

近年の兵器移転規制と武器貿易条約

夏木碧(特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン ポリシー・オフィサー)

1. 19世紀以降の通常兵器移転規制

- ・ 今日の見組みの雛形:1890年「アフリカ奴隷貿易に関するブリュッセル会議」で署名された条約 (The General Act of the Brussels Conference Relative to the African Slave Trade, 1890)
- ・ 1910年代、1920年代の条約:批准が進まず、失敗
- ・ 第二次大戦後: 冷戦期は国際的な規制は進まず。1980年代末から1990年代以降、多岐に渡る見組みが進展

2. 1990年代以降の通常兵器移転規制概観

2-1. 1990年代～2001年 (1990s～2001)

- ・ 欧州安全保障協力機構(OSCE)
 - 1993年「通常兵器の移転に関する原則」
 - 2000年「小型兵器と軽兵器に関する文書」
- ・ 欧州連合(EU) 1998年「兵器輸出に関する行動規範」(2008年に法的拘束力)
- ・ 国連(UN)
 - 1991年「国連軍備登録制度」報告が奨励
 - 1991年「通常兵器移転ガイドライン」(常任理事国5カ国)
 - 1996年「国際武器移転に関するガイドライン」(国連軍縮委員会)
 - 2001年「小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する国連会議」
 - 移転規制についてはセクション2パラグラフ11
- ・ (後の)ATT案 1990年代半ば以降

2-2. 2001年以降 (2001～)

- ・ 2003年以降 Transfer Control Initiative (TCI):2006年4月「ナイロビ・テキスト」
- ・ 2003年～2005年 Consultative Group Process (CGP):小型武器の移転許可基準&非国家主体への移転規制に関して議論し、報告書作成
- ・ 2005年 大湖地域及びアフリカの角地域:「ベスト・プラクティス・ガイドライン」・・・2000年「ナイロビ宣言」&2004年「ナイロビ議定書」履行ガイドライン。小型武器の移転規制基準を含む
- ・ 2006年「小型武器および軽兵器、弾薬及びその他関連部品に関する西アフリカ諸国経済共同体条約」・・・基本は移転禁止し、その例外とすることを判断する基準
- ・ 2005年 中米統合機構(SICA)「武器、弾薬、爆発物、及びその他関連部品の移転に関する行動計画」
- ・ 2002年 ワッセナー・アレンジメント「小型武器及び軽兵器の輸出に関するベスト・プラクティス・ガイドライン」

※その他、移転の定義に含められることもあるブローカー取引規制に関する合意のなかで、これまでの移転関連の合意の許可基準と同様な基準を含んだものも。

- ・ 2003年10月、「コントロール・アームズ」キャンペーン開始
「武器貿易条約」(Arms Trade Treaty)

2006年国連決議⇒ATTの実現可能性、範囲、構成要素案(feasibility, scope and draft parameters)について、
2007年に国連事務総長によるコンサルテーション、2008年に政府専門家グループ

2008年国連決議⇒国連作業部会 (Open Ended Working Group: OEWG) 2009年から3年間、年2回のセッションを予定。第一回は2009年3月2日～6日

この間、ATTに関する多くの地域会合等

例:2009年2月26・27日 武器貿易条約に関するアジア・太平洋地域会合(外務省・オックスファム共催:於東京)